



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月19日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 佳三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 寿一 (TEL) (03)3438-1021
 半期報告書提出予定日 平成27年12月24日
 半期決算取締役会開催日 平成27年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,427	△18.1	△2	—	2	△96.1	5	△75.7
27年3月期第2四半期	13,950	3.4	94	244.5	66	207.1	24	△43.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △0百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 50百万円 (△57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.00	—
27年3月期第2四半期	4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,456	1,898	19.7	311.41
27年3月期	9,349	1,928	20.2	316.17

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,861百万円 27年3月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	△15.9	10	△91.8	10	△89.0	1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	22,516株	27年3月期	22,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,977,484株	27年3月期2Q	5,978,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,138	△1.0	41	49.0	54	69.9	37	111.5
27年3月期第2四半期	8,221	△6.7	27	19.7	31	10.9	17	△37.7

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
28年3月期第2四半期	6.33
27年3月期第2四半期	2.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,227	1,635	26.3	273.59
27年3月期	6,432	1,637	25.5	273.88

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,635百万円 27年3月期 1,637百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	4.3	110	13.6	60	61.9	10.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善や企業業績の向上など緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国など新興国経済の減速懸念をはじめ輸入原材料の高騰や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下にあります。当社グループは、医療分野をはじめとした成長市場への参入や新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕等、積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。しかしながら、顧客の在庫調整や海外市場における価格競争の激化等、依然として当社グループを取り巻く状況は厳しく、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,427百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は2百万円、経常利益は2百万円（前年同期比96.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①東京支店

新ゲーム機の立ち上がりにより、ゲーム機向け配線板材料・表面処理鋼板が伸びました。また、自動車向け部材及び電力トランス向けの鋼板・巻線も堅調に推移し、さらにエネルギー分野では太陽光案件の新規取込に成功し売上増に寄与いたしました。一方で、半導体関連部品はエンドユーザーの在庫調整継続の影響で売上が大きく減少いたしました。この結果、売上高は4,303百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

②大阪支店

民生需要の減少と一段の円安等の影響で、電池・空調関連向け輸入品の売上が大きく減少いたしました。一方、新規分野におきましても、高性能モーター向け電線や製造装置向けワイヤーが立ち上がったものの、売上額としては大きく寄与できませんでした。この結果、売上高は2,239百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

③日立支店

車載機器向けケーブル加工品及び空調向け部材の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、電動工具向け部材・材料が国内・海外とも生産台数減少の影響を受けて大きく減少いたしました。この結果、売上高は1,072百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

④海外

ゲーム機用部材が、価格競争の影響等を背景とした商流変更により売上が大幅に減少いたしました。また、白物家電用部材も急速な円安の影響を受け、日本市場の輸出需要の冷えこみにより減少いたしました。さらに電池用部材も顧客の生産調整の影響を受け減少いたしました。この結果、売上高は3,812百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から106百万円増加し、9,456百万円となりました。主として、現金及び預金が324百万円減少し、商品及び製品が610百万円増加したことにより、流動資産が117百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から136百万円増加し、7,557百万円となりました。主として1年内返済予定の長期借入金が234百万円減少したことにより流動負債が223百万円減少し、長期借入金が364百万円増加したことにより固定負債が359百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から29百万円減少し、1,898百万円となりました。主として剰余金の配当29百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,466百万円となり前連結会計年度末より324百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、318百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我国経済は、企業収益の改善を背景に引き続き堅調に推移するものと予想されますが、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国における金利引上げの影響懸念、また、原材料価格の高止まりや輸出の伸び悩みなど、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような経済環境下にあります。当社グループは、主要仕入先や取引先との連携を強化するとともに、国内全支店で営業情報を共有化し、顧客ニーズに即応できる販売体制を構築してまいります。また、海外取引の拡大を図るべく海外子会社との情報の共有及び販売ネットワークの深耕・拡充を推進し、持続的成長と業績の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、本日（平成27年11月19日）公表いたしました「平成28年3月期第2四半期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,638	1,466,611
受取手形及び売掛金	5,267,828	4,993,188
電子記録債権	206,541	324,231
商品及び製品	1,029,957	1,640,732
繰延税金資産	30,474	31,545
その他	266,470	247,666
貸倒引当金	△26,022	△20,846
流動資産合計	8,565,889	8,683,129
固定資産		
有形固定資産	315,274	307,573
無形固定資産	28,992	25,650
投資その他の資産		
その他	519,986	520,698
貸倒引当金	△80,167	△80,838
投資その他の資産合計	439,819	439,860
固定資産合計	784,086	773,083
資産合計	9,349,976	9,456,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,734	3,373,898
短期借入金	2,467,281	2,381,593
1年内返済予定の長期借入金	355,207	120,621
リース債務	3,811	3,106
未払法人税等	19,057	15,631
役員賞与引当金	4,000	3,000
その他	163,443	142,051
流動負債合計	6,263,535	6,039,901
固定負債		
長期借入金	918,402	1,282,485
リース債務	8,289	5,846
役員退職慰労引当金	15,390	15,770
退職給付に係る負債	116,231	118,311
繰延税金負債	92,462	88,155
その他	6,937	6,983
固定負債合計	1,157,712	1,517,553
負債合計	7,421,248	7,557,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,386,819	1,362,923
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	1,734,855	1,710,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,874	83,174
為替換算調整勘定	24,428	31,263
退職給付に係る調整累計額	37,713	36,062
その他の包括利益累計額合計	155,016	150,500
非支配株主持分	38,856	37,299
純資産合計	1,928,728	1,898,758
負債純資産合計	9,349,976	9,456,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,950,313	11,427,759
売上原価	13,008,211	10,637,569
売上総利益	942,102	790,189
販売費及び一般管理費	848,086	792,830
営業利益又は営業損失(△)	94,015	△2,640
営業外収益		
受取利息	15,367	15,104
受取配当金	1,774	2,645
為替差益	7,393	—
デリバティブ評価益	—	2,321
業務受託料	—	8,567
雑収入	3,084	9,230
営業外収益合計	27,620	37,867
営業外費用		
支払利息	27,734	26,542
手形売却損	4,040	3,910
為替差損	—	382
デリバティブ評価損	17,739	—
雑損失	5,155	1,807
営業外費用合計	54,670	32,643
経常利益	66,966	2,583
特別利益		
固定資産売却益	—	3,792
特別利益合計	—	3,792
税金等調整前四半期純利益	66,966	6,376
法人税、住民税及び事業税	22,312	5,787
法人税等調整額	13,687	△3,248
法人税等合計	35,999	2,539
四半期純利益	30,967	3,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,347	△2,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,619	5,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	30,967	3,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,294	△9,700
為替換算調整勘定	△18,038	7,431
退職給付に係る調整額	402	△1,650
その他の包括利益合計	19,658	△3,919
四半期包括利益	50,625	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,308	1,474
非支配株主に係る四半期包括利益	4,316	△1,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,966	6,376
減価償却費	8,768	11,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,098	△5,282
受取利息及び受取配当金	△17,142	△17,749
支払利息	27,734	26,542
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,792
売上債権の増減額 (△は増加)	848,450	188,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,735	△590,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,836	99,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63,830	380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△1,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,384	△14,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	946	4,992
その他	△11,210	△3,511
小計	1,227,970	△298,915
利息及び配当金の受取額	17,093	17,781
利息の支払額	△29,495	△28,136
法人税等の支払額	△23,207	△9,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,361	△318,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,319	△131
有形固定資産の売却による収入	—	4,262
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△146
投資有価証券の取得による支出	△4,166	△4,070
その他	5,728	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,357	3,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△595,052	△93,402
長期借入れによる収入	500,000	473,209
長期借入金の返済による支出	—	△354,106
配当金の支払額	△28,262	△27,392
その他	△1,993	△3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,308	△4,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,407	△3,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,288	△324,026
現金及び現金同等物の期首残高	863,231	1,790,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,520	1,466,611

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

①前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	3,768,871	2,669,107	1,177,111	6,335,223	13,950,313	—	13,950,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,994	354,189	185,318	514,803	1,121,305	△1,121,305	—
計	3,835,865	3,023,297	1,362,429	6,850,026	15,071,619	△1,121,305	13,950,313
セグメント利益	11,804	5,078	315	68,346	85,545	8,470	94,015

(注) 1 セグメント利益の調整額8,470千円には、セグメント間振替高△2,076千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額10,547千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,303,017	2,239,982	1,072,025	3,812,734	11,427,759	—	11,427,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,238	272,086	153,530	392,873	916,729	△916,729	—
計	4,401,255	2,512,068	1,225,556	4,205,607	12,344,488	△916,729	11,427,759
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	41,407	12,404	△10,725	△43,865	△779	△1,861	△2,640

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,861千円には、セグメント間振替高△117千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額△1,743千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。